



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 長野計器株式会社

コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 恵夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 角龍 徳夫

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3776-5333

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	20,973	8.4	684	139.5	623	65.8	469	19.5
26年3月期第2四半期	19,344	3.3	285	△47.0	376	19.8	393	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 566百万円 (△46.6%) 26年3月期第2四半期 1,061百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	22.86	—
26年3月期第2四半期	19.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	40,255		17,625		43.3	
26年3月期	38,557		16,954		43.5	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 17,431百万円 26年3月期 16,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,550	4.4	1,810	62.9	1,650	28.4	1,160	△5.9	56.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	20,582,984 株	26年3月期	20,582,984 株
27年3月期2Q	35,083 株	26年3月期	34,988 株
27年3月期2Q	20,547,968 株	26年3月期2Q	20,548,131 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善や堅調な個人消費に支えられ景気拡大が続いておりますが、政府債務問題が残る欧州では、緩やかな持ち直しの動きから足踏み状態が続いております。また、中国やアジア新興国でも輸出や内需の伸び悩みにより成長ペースが鈍化いたしました。

一方、わが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等の効果もあり、企業収益の改善や雇用の回復、設備投資の増加が見られる一方で、原材料及びエネルギーコストの上昇が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、国内においては設備投資等に支えられ計測機器需要は緩やかな増加となり、米国子会社においても堅調に推移いたしました。また、対米ドルの為替レートが前年同期に対して円安になったことに伴う連結での為替換算による増収の影響もあり、売上高は209億73百万円（前年同期比8.4%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は6億84百万円（前年同期比139.5%増）、経常利益は6億23百万円（前年同期比65.8%増）となりました。また、四半期純利益は、投資有価証券売却益（前年同期3億73百万円、当四半期1億28百万円）の影響により4億69百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においてはF A空圧機器業界向、産業機械業界向及びプロセス業界向売上が大幅に増加し、空調管材業界向け及び半導体業界向の売上も増加いたしました。また、米国子会社の売上が堅調に推移したこと及び円安に伴う連結での為替換算の影響により、売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は109億63百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、産業機械業界向の売上が減少したものの、半導体業界向及びプロセス業界向並びに建設機械用圧力センサの売上が増加いたしました。

また、圧力計事業同様に、米国子会社の売上が堅調に推移したこと及び円安に伴う連結での為替換算の影響により、売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は54億75百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は24億38百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は20億96百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は402億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億98百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は226億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億26百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金、長期借入金等の増加であります。

また、純資産は176億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億71百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は43.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、37億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億58百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3億20百万円（前年同四半期は3億61百万円の収入）となりました。

資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益7億49百万円及び減価償却費6億28百万円であり、一方で資金減少の要因は、売上債権の増加額8億36百万円及びたな卸資産の増加額3億71百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は55百万円（前年同四半期は2億61百万円の支出）となりました。

これは主に、短期貸付金の純増減額1億91百万円、投資有価証券の売却による収入（純額）1億8百万円、定期預金の払戻による収入（純額）1億1百万円、生産設備等の有形固定資産の取得による支出4億56百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は2億30百万円（前年同四半期は2億89百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入（純額）4億11百万円、配当金の支払額1億2百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月29日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間において、JADE Sensortechnik GmbHを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が182,891千円減少し、利益剰余金が182,891千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,051,192	4,515,066
受取手形及び売掛金	8,319,997	9,101,583
有価証券	3,821	3,822
たな卸資産	7,523,899	7,805,492
繰延税金資産	456,865	427,594
その他	963,630	801,397
貸倒引当金	△115,624	△74,121
流動資産合計	21,203,781	22,580,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,924,995	10,014,497
減価償却累計額	△7,781,310	△7,843,725
建物及び構築物（純額）	2,143,684	2,170,771
機械装置及び運搬具	18,307,953	18,428,261
減価償却累計額	△15,946,923	△16,118,578
機械装置及び運搬具（純額）	2,361,030	2,309,682
土地	4,206,374	4,158,129
リース資産	263,363	484,029
減価償却累計額	△155,921	△184,757
リース資産（純額）	107,442	299,272
建設仮勘定	394,146	371,078
その他	4,004,755	4,062,704
減価償却累計額	△3,885,148	△3,915,217
その他（純額）	119,607	147,486
有形固定資産合計	9,332,285	9,456,420
無形固定資産		
リース資産	208,290	180,505
その他	1,153,489	1,027,741
無形固定資産合計	1,361,780	1,208,246
投資その他の資産		
投資有価証券	4,705,075	5,011,685
長期貸付金	394,425	381,425
繰延税金資産	327,831	342,037
その他	1,331,146	1,375,681
貸倒引当金	△99,089	△100,749
投資その他の資産合計	6,659,388	7,010,080
固定資産合計	17,353,454	17,674,748
資産合計	38,557,236	40,255,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,405,512	3,797,628
短期借入金	6,181,658	6,211,656
1年内返済予定の長期借入金	3,125,275	3,238,809
リース債務	301,927	332,639
未払法人税等	408,347	443,564
賞与引当金	499,366	550,264
その他	1,456,787	1,734,892
流動負債合計	15,378,874	16,309,456
固定負債		
長期借入金	2,437,756	2,662,982
リース債務	510,876	534,610
繰延税金負債	1,013,296	1,107,261
役員退職慰労引当金	193,126	173,796
退職給付に係る負債	1,969,534	1,737,497
資産除去債務	32,352	32,562
その他	66,928	71,554
固定負債合計	6,223,871	6,320,265
負債合計	21,602,746	22,629,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,541	4,478,541
利益剰余金	6,483,732	7,033,602
自己株式	△44,976	△45,041
株主資本合計	15,297,423	15,847,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,479,330	1,687,414
為替換算調整勘定	△32,788	△130,418
退職給付に係る調整累計額	28,235	27,700
その他の包括利益累計額合計	1,474,778	1,584,696
少数株主持分	182,288	193,936
純資産合計	16,954,489	17,625,861
負債純資産合計	38,557,236	40,255,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,344,172	20,973,872
売上原価	14,616,697	15,483,952
売上総利益	4,727,475	5,489,919
販売費及び一般管理費	4,441,498	4,805,100
営業利益	285,976	684,819
営業外収益		
受取利息	12,207	13,093
受取配当金	55,134	50,980
為替差益	51,978	—
持分法による投資利益	45,769	36,978
雇用調整助成金	37,619	—
その他	113,098	80,824
営業外収益合計	315,808	181,876
営業外費用		
支払利息	114,934	120,076
為替差損	—	29,145
その他	110,454	93,571
営業外費用合計	225,388	242,793
経常利益	376,397	623,901
特別利益		
固定資産売却益	5,562	97
投資有価証券売却益	373,208	128,947
特別利益合計	378,771	129,045
特別損失		
固定資産売却損	132	231
固定資産除却損	16,063	3,093
減損損失	101,692	—
その他	7	—
特別損失合計	117,896	3,324
税金等調整前四半期純利益	637,272	749,622
法人税、住民税及び事業税	287,126	221,359
法人税等調整額	△45,690	72,233
法人税等合計	241,436	293,593
少数株主損益調整前四半期純利益	395,836	456,028
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,660	△13,689
四半期純利益	393,175	469,718

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	395,836	456,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303,006	202,595
為替換算調整勘定	332,165	△72,897
退職給付に係る調整額	—	△535
持分法適用会社に対する持分相当額	30,273	△18,746
その他の包括利益合計	665,445	110,416
四半期包括利益	1,061,282	566,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,058,363	579,636
少数株主に係る四半期包括利益	2,918	△13,190

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	637,272	749,622
減価償却費	617,856	628,374
減損損失	101,692	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,980	△35,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70,964	55,043
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,565	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△26,371
受取利息及び受取配当金	△67,342	△64,073
支払利息	114,934	120,076
手形売却損	30,164	32,616
為替差損益 (△は益)	△21,253	6,582
持分法による投資損益 (△は益)	△45,769	△36,978
投資有価証券売却損益 (△は益)	△373,208	△128,947
売上債権の増減額 (△は増加)	△846,087	△836,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△127,530	△371,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	519,443	425,006
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,262	102,546
その他	△121,943	△2,650
小計	356,415	617,632
利息及び配当金の受取額	76,678	89,806
利息及び手形売却に伴う支払額	△149,158	△152,859
法人税等の支払額	△402	△233,736
その他の収入	77,540	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,073	320,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△470,202	△514,454
定期預金の払戻による収入	524,542	615,662
有形固定資産の取得による支出	△509,221	△456,596
有形固定資産の売却による収入	9,877	1,595
投資有価証券の取得による支出	△2,175	△100,449
投資有価証券の売却による収入	535,713	208,563
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△75,358	191,000
長期貸付けによる支出	△129,100	—
長期貸付金の回収による収入	6,109	6,050
その他	△151,946	△7,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,762	△55,838

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,041	45,454
長期借入れによる収入	405,165	1,080,000
長期借入金の返済による支出	△594,848	△668,592
配当金の支払額	△51,207	△102,929
少数株主への配当金の支払額	△124	△116
その他	△69,931	△123,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,904	230,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	165,378	△37,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,215	458,542
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,308	3,259,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,023,093	3,718,320

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,975,235	5,220,804	2,235,381	17,431,421	1,912,751	19,344,172	—	19,344,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	513	24,014	161	24,688	3,992	28,680	△28,680	—
計	9,975,748	5,244,819	2,235,542	17,456,110	1,916,743	19,372,853	△28,680	19,344,172
セグメント利益又は損失	298,469	△117,781	79,518	260,206	21,364	281,570	4,406	285,976

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額4,406千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「圧力センサ」事業が有する機械装置について、減損損失を101,692千円計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,963,489	5,475,173	2,438,744	18,877,407	2,096,464	20,973,872	—	20,973,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	247	16,573	304	17,125	3,482	20,607	△20,607	—
計	10,963,736	5,491,747	2,439,048	18,894,532	2,099,946	20,994,479	△20,607	20,973,872
セグメント利益又は損失	302,280	222,003	175,815	700,100	△19,496	680,604	4,214	684,819

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額4,214千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 重要な後発事象

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成26年9月11日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、以下のとおり、自己株式の公開買付けを実施し、同年11月7日に自己株式を取得いたしました。

1. 買付等の目的

当社は、筆頭株主である㈱エヌケー商事の保有する当社普通株式の全部について売却する意向がある旨の連絡を受けました。これを受け、当社は、一時的にまとまった数量の当該株式が市場に放出された場合における当社株式の流動性及び市場価格への影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当社取引先との関係強化を目的とした第三者による買い受けの可能性や当社が当該株式を自己株式として買い受けることについての検討を行いました。

その結果、㈱エヌケー商事が保有する株式が第三者に譲渡された場合には、状況によっては当社の資本政策や事業戦略の見直しによる既存株主への影響も想定されること、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率の向上に寄与し、かつ株主の皆様に対する利益還元につながると思われること、また、かかる自己株式の取得を行う場合には金融機関からの借入れによって調達する資金を充当いたしますが、かかる借入れを実施した場合の有利子負債は一時的には増加するものの、当社の経営戦略の基本方針として掲げております「有利子負債の圧縮」の重点施策を引続き推進する観点において、当社の今後の設備投資・研究開発活動による資金の支出に大幅な増加が見込まれないことや今後の事業から生み出される安定的なキャッシュ・フローに加え、投資有価証券の売却や、棚卸資産の削減策を講じることにより、当社の財務の健全性及び安定性を維持しつつ、今後の配当政策に大きな影響を与えることなく返済を行っていくことが可能と見込まれること等を総合的に勘案した結果、当社が自己株式として買い受けることが適切であると考えました。

また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性という観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	3,600,100株（上限）
(3) 株式の取得と引き換えに交付する金銭の総額	2,102,458,400円（上限）
(4) 取得する期間	平成26年9月12日から平成26年11月7日まで

3. 公開買付けの概要

(1) 買付け期間	平成26年9月12日から平成26年10月14日まで (20営業日)
(2) 買付け等の価格	1株につき金584円
(3) 買付け予定数	3,600,000株
(4) 公開買付け開始公告日	平成26年9月12日
(5) 決済の開始日	平成26年11月7日

4. 公開買付けの結果

(1) 応募株式の総数	3,459,900株
(2) 買付株式の総数	3,459,900株
(3) 取得価額の総額	2,020,581,600円
(4) 取得資金の調達	全額金融機関からの借入れ（2,044百万円）にて調達しております。